

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【事業年度】	第10期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社みずほコーポレート銀行
【英訳名】	Mizuho Corporate Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 佐藤 康博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
【電話番号】	東京03（3214）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 平間 久顕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
【電話番号】	東京03（3214）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 平間 久顕
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月27日に提出いたしました第10期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移
- (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

業績

(3) 自己資本比率

（自己資本比率の状況）

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

1. 業績の状況

- (5) 自己資本比率に関する分析

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

(訂正前)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	12.17	11.89	16.00	18.80	<u>17.80</u>

(注) <略>

(訂正後)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	12.17	11.89	16.00	18.80	<u>17.83</u>

(注) <略>

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(訂正前)

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	13.99	11.75	17.68	20.34	<u>20.15</u>

(注) <略>

(訂正後)

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	13.99	11.75	17.68	20.34	<u>20.19</u>

(注) <略>

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

業績

(3) 自己資本比率

(訂正前)

国際統一基準による連結自己資本比率は前連結会計年度末比1.00ポイント低下して17.80%、また単体自己資本比率は同0.19ポイント低下して20.15%となりました。

(訂正後)

国際統一基準による連結自己資本比率は前連結会計年度末比0.97ポイント低下して17.83%、また単体自己資本比率は同0.15ポイント低下して20.19%となりました。

(自己資本比率の状況)

(参考)

<略>

連結自己資本比率 (国際統一基準)

(訂正前)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
補完的項目 (Tier 2)	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	<u>30,502</u>
	計	881,228	<u>680,659</u>
	うち自己資本への算入額 (B)	881,228	<u>680,659</u>
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	5,287,116	<u>4,974,278</u>
リスク・ アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	19,337,098	<u>18,882,264</u>
	オフ・バランス取引等項目	5,763,142	<u>5,658,114</u>
	信用リスク・アセットの額 (F)	25,100,240	<u>24,540,379</u>
	計 ((F)+(G)+(I)+(K)+(L)) (M)	28,121,691	<u>27,931,632</u>
連結自己資本比率 (国際統一基準) = E/M×100 (%)		18.80	<u>17.80</u>
(参考) Tier 1 比率 = A/M×100 (%)		16.10	<u>15.86</u>

(注) <略>

(訂正後)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
補完的項目 (Tier 2)	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	<u>32,673</u>
	計	881,228	<u>682,830</u>
	うち自己資本への算入額 (B)	881,228	<u>682,830</u>
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	5,287,116	<u>4,976,449</u>
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	19,337,098	<u>18,838,371</u>
	オフ・バランス取引等項目	5,763,142	<u>5,680,546</u>
	信用リスク・アセットの額 (F)	25,100,240	<u>24,518,917</u>
	計 ((F)+(G)+(I)+(K)+(L)) (M)	28,121,691	<u>27,910,169</u>
連結自己資本比率(国際統一基準) = E/M×100 (%)		18.80	<u>17.83</u>
(参考) Tier 1 比率 = A/M×100 (%)		16.10	<u>15.87</u>

(注) <略>

単体自己資本比率（国際統一基準）
（訂正前）

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
補完的項目 (Tier 2)	一般貸倒引当金	328	<u>424</u>
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	<u>19,525</u>
	計	1,214,895	<u>1,011,219</u>
	うち自己資本への算入額 (B)	1,214,895	<u>1,011,219</u>
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	5,211,505	<u>5,105,104</u>
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	18,836,751	<u>18,628,120</u>
	オフ・バランス取引等項目	5,287,401	<u>5,236,014</u>
	信用リスク・アセットの額 (F)	24,124,153	<u>23,864,135</u>
	計 ((F) + (G) + (I) + (K) + (L)) (M)	25,617,375	<u>25,327,381</u>
単体自己資本比率（国際統一基準） = E / M × 100 (%)		20.34	<u>20.15</u>
（参考）Tier 1 比率 = A / M × 100 (%)		15.82	<u>16.32</u>

（注） <略>

(訂正後)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
補完的項目 (Tier 2)	一般貸倒引当金	328	<u>425</u>
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	<u>21,835</u>
	計	1,214,895	<u>1,013,530</u>
	うち自己資本への算入額 (B)	1,214,895	<u>1,013,530</u>
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	5,211,505	<u>5,107,415</u>
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	18,836,751	<u>18,574,601</u>
	オフ・バランス取引等項目	5,287,401	<u>5,258,215</u>
	信用リスク・アセットの額 (F)	24,124,153	<u>23,832,817</u>
	計 ((F)+(G)+(I)+(K)+(L)) (M)	25,617,375	<u>25,296,063</u>
単体自己資本比率(国際統一基準) = E/M×100 (%)		20.34	<u>20.19</u>
(参考) Tier 1 比率 = A/M×100 (%)		15.82	<u>16.34</u>

(注) <略>

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 業績の状況

(財政状態及び経営成績の分析)

(5) 自己資本比率に関する分析

(図表13) 連結自己資本比率 (国際統一基準)

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
補完的項目 (Tier II)	8,812	<u>6,806</u>	<u>△2,005</u>
(うち自己資本への算入額) ②	(8,812)	<u>(6,806)</u>	<u>(△2,005)</u>
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	<u>305</u>	<u>305</u>
自己資本額 (①+②-③) ④	52,871	<u>49,742</u>	<u>△3,128</u>
リスク・アセット等 ⑤	281,216	<u>279,316</u>	<u>△1,900</u>
連結自己資本比率 (国際統一基準) (④/⑤)	18.80%	<u>17.80%</u>	<u>△1.00%</u>
Tier I 比率 (①/⑤)	16.10%	<u>15.86%</u>	<u>△0.24%</u>

連結ベースの自己資本額は、連結当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、少数株主持分ならびに負債性資本調達手段の減少等により、前連結会計年度末比3,128億円減少し、4兆9,742億円となりました。

一方、リスク・アセット等は、前連結会計年度末比1,900億円減少し、27兆9,316億円となりました。この結果、連結自己資本比率 (国際統一基準) は前連結会計年度末比1.00ポイント低下し、17.80%となりました。また、Tier I 比率は0.24ポイント低下し15.86%となっております。

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
補完的項目 (Tier II)	8,812	<u>6,828</u>	<u>△1,983</u>
(うち自己資本への算入額) ②	(8,812)	<u>(6,828)</u>	<u>(△1,983)</u>
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	<u>326</u>	<u>326</u>
自己資本額 (①+②-③) ④	52,871	<u>49,764</u>	<u>△3,106</u>
リスク・アセット等 ⑤	281,216	<u>279,101</u>	<u>△2,115</u>
連結自己資本比率 (国際統一基準) (④/⑤)	18.80%	<u>17.83%</u>	<u>△0.97%</u>
Tier I 比率 (①/⑤)	16.10%	<u>15.87%</u>	<u>△0.23%</u>

連結ベースの自己資本額は、連結当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、少数株主持分ならびに負債性資本調達手段の減少等により、前連結会計年度末比3,106億円減少し、4兆9,764億円となりました。

一方、リスク・アセット等は、前連結会計年度末比2,115億円減少し、27兆9,101億円となりました。この結果、連結自己資本比率（国際統一基準）は前連結会計年度末比0.97ポイント低下し、17.83%となりました。また、Tier I 比率は0.23ポイント低下し15.87%となっております。